

調達取引先との関わり

企業情報→CSR活動→調達取引先との関わり <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02200.htm>

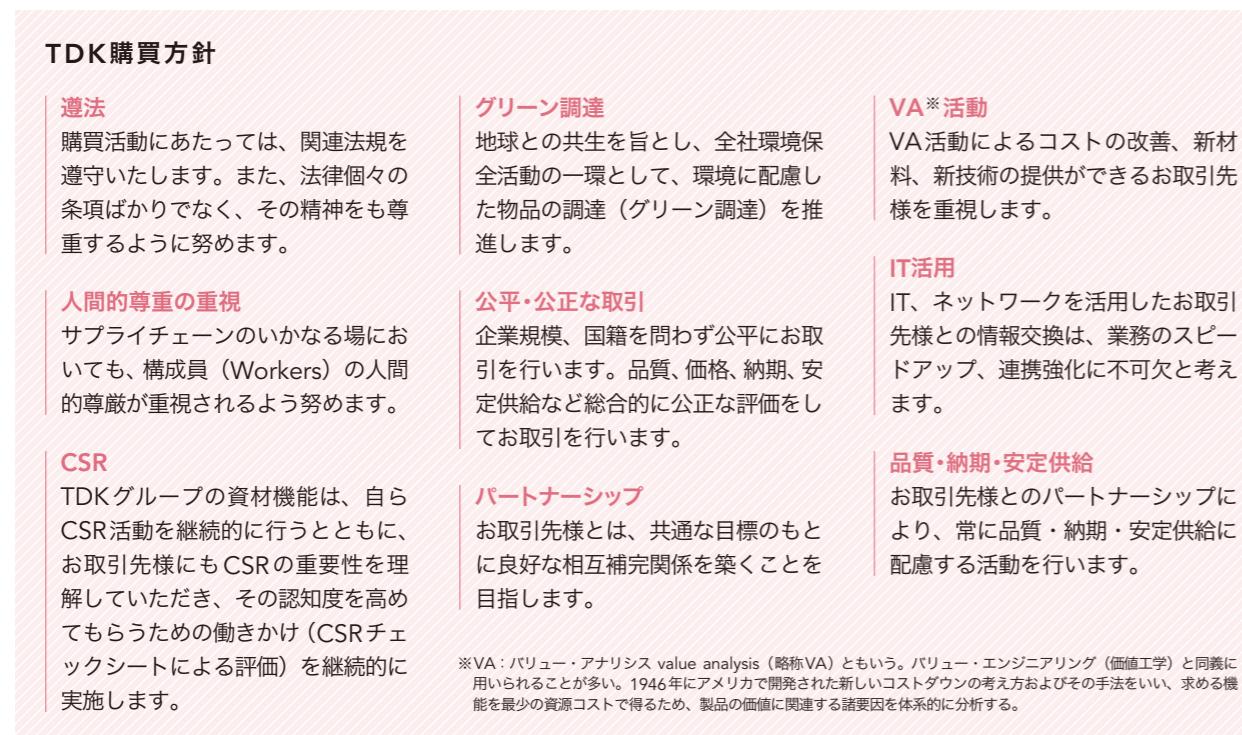
購買理念・購買方針

当社は、お取引先様と強固なパートナーシップを構築し、両社がともに高めあうwin-winの関係を維持することを目指し、購買理念「グローバル・パートナーシップ購買」を掲げています。グローバル・パートナーシップ購買とは、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに

生産拠点を置いている当社が、スピーディーな製品開発をするために、調達活動もグローバルで行なっていくこと、そして、TDKが高品質な製品でお客様満足を高めるためには、お取引先様との緊密なコラボレーションが不可欠なことを意味しています。

この理念を具現化するために、TDK購買方針を定め、購買活動を行なっています。

購買理念 グローバル・パートナーシップ購買



取引先診断

原則3年に1度、定期的に評価を行い、取引継続の可否を判断し、健全な取引を行うことを目的として、取引先診断を実施しています。まず、お取引先様に「化学物質」「品質」「コスト」「納期」「環境」「経営」のカテゴリ一に分かれた89の項目について自己診断を行なっていただきます。自己診断後、当社の担当者がお取引先様を訪問して、診断を実施します。診断を通して明らかになつた課題については、「是正依頼」と「要望事項」をお取引先様に提示し、改善を求めていきます。

2008年度は、国内184社、海外146社のお取引先様で実施しました。

*化学物質については「TDKグリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。基準書はホームページをご参照ください。<http://www.tdk.co.jp/proc/pro30000.htm>



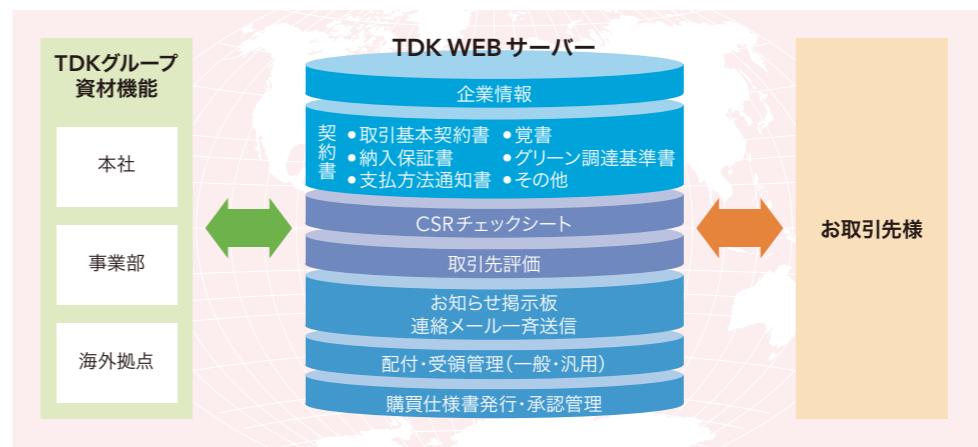
CSR調達の推進

TDK購買方針にある「CSR調達」は、当社にとって重要な課題の一つです。当社は部品メーカーであるため、サプライヤーとしての立場で自社のCSRを推進する一方、当社のお取引先様に対してもCSRを求めていく必要があります。2007年9月に実施したサプライヤーミーティングでは、お取引先様にCSRの重要性や当社の考え方などを伝えし、ご理解いただけるよう、協力をお願いしました。

お取引先様には「サプライヤー・パートナーシップ・システム*」を使って、CSRチェックシートへの回答を

お願いしています。チェックシートの質問内容は、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のサプライヤーCSR推進ガイドブックで求められている342項目から、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「安全衛生」「公正取引・倫理」を中心に全48項目を抽出しました。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっています。2008年3月末までに、日本約2,300社、海外約1,100社のお取引先様にご回答いただきました。今後は、この結果をお取引先様と当社で共有し、どう改善していくか、活動計画の策定などに取り組んでいきます。

サプライヤー・パートナーシップ・システム



*サプライヤー・パートナーシップ・システム: これまで紙や磁気記録媒体で行なっていた企業情報の管理や、購買仕様書の配布・締結文書の共有化などを、WEB上で一元管理する仕組み。両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。

グリーン購入

当社では、1999年4月にTDKグリーン調達基準書を制定し、お取引先様の環境管理状況および購入資材に関する調査を行い、グリーン調達をすすめてきました。2004年2月には、RoHS指令等の世界各国の法律を遵守し、お客様の要求に応えるために改訂を実施し、当社のホームページに公開しました。



また、2009年6月には、「グリーン調達基準書Ver.6」を発行し、すべてのお取引先様に配布しました。購入資材の調査を、化学品、部品、包装材に分けて実施していますが、改訂された「グリーン調達基準書Ver.6」では、調査内容についても明確にしました。

お取引先様の調査の精度、効率性を配慮し、化学物質調査について日米欧の業界団体合意によるJIG (Joint Industry Guide) 発行に対応し、対象物質を34物質群（禁止物質A24物質群、管理物質10物質群）を中心に調査しています。

当社の購入部材マスターは、TDKグリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、当社の製品中に禁止物質が含有しないよう、徹底を図っています。

今後の課題

経営戦略による事業の統廃合などのため、当社のお取引先様数も変化しています。TDKグループとして共同で全体最適の購買活動を進めるために、グループ各社のお取引先様にも範囲を拡大して、当社の購買理念や購買方針をお伝えし、ご協力いただけるよう、準備をすすめていきます。